

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	個人市民税課税事務						継続		
コード	24	-	06	-	01	-	00	予算事業名	市民税等課税事務
担当部署	政策財政部	市民税課			個人住民税担当	予算事業コード	会計 10 款 02 項 02 目 02		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	3	財源の確保	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	積極的な財源の確保		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、繁忙期に臨時職員を雇用し、納税義務者及び特別徴収義務者からの申告及び給与支払報告書等の課税資料に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	174,631	128,430	120,687	100,456	126,812	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	個人住民税課税システムの更新により、機器入替え等、改修委託費用がかかるため。					
事業費 A	178,027	139,737	108,408	100,456	126,812	109,035
人件費 B	96,910	91,194	92,159	97,992	117,435	117,435
総コスト(C=A+B)	274,937	230,931	200,567	198,448	244,247	226,470
正規職員(1年間の従事人数)	12.50人	11.75人	11.90人	12.35人	15.00人	15.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	4.62人	4.43人	4.31人	6.56人	6.56人	6.56人
国県支出金 D	57,301	56,811	52,205	52,597	49,557	49,557
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	217,636	174,120	148,362	145,851	194,690	176,913

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 調定	円	21,343,637,630	19,540,519,797	19,249,550,246	19,912,949,190	19,224,126,000	年度
指標の定義・説明	現年課税分調定額						年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	個人市民税は市財政における重要な基幹税目であるが、税制改正や景気動向等により、調定額が影響を受ける税目である。近年、厳しい経済情勢を反映し、調定額は年々減少傾向にあるが、今後も未申告調査等をより推進し、公正・公平で適正な課税を行い、財源の確保に努めていく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
エルタックス導入によるインターネットでの給与支払報告書の提出や国税連携による確定申告書の電子データ送付が開始され、課税事務の効率化が期待される。一方、様々な確認作業が増え、臨時職員を雇用しても時間外労働は年々増加傾向にある。今後はエルタックス及び国税連携の効果的な活用を検討し、作業効率の向上を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づく義務的な事務であり、任意に廃止、縮小することはできない。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				市民税課	個人住民税担当
事務事業名称		24	06	01	00	個人市民税課税事務	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		エルタックス及び国税連携の開始に伴い、課税システムの電子化は今後急速に進むものと思われる。これら電子申告システム等を有効に活用し適正な課税に努めるとともに、更なるシステム化と事務処理方法の見直し等、事務の効率化を進める。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					